

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月12日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山内 芳 樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 明 山 猛

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 明 山 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期
会計期間		自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 4月30日	自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日
売上高	(千円)	1,709,371	6,502,379
経常利益	(千円)	56,973	260,909
四半期(当期)純利益	(千円)	21,491	2,515,446
純資産額	(千円)	7,350,984	7,374,189
総資産額	(千円)	31,357,223	28,099,404
1株当たり純資産額	(円)	463.28	464.68
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1.35	158.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	23.4	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	235,406	267,788
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,409,591	1,834,577
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,250,905	1,548,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	513,097	907,189
従業員数	(名)	175	180

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社およびその他の関係会社2社で構成され、「映画興行」「不動産賃貸・販売」「ホテル」「飲食」「その他事業」を主な内容とし、各種サービスの事業活動を展開しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社「株式会社阪急プラザ劇場」は平成20年11月25日に解散し、平成21年2月25日に清算を結了しました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、次の連結子会社は平成21年5月28日に解散しました(清算結了予定日 平成21年8月)。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OSアミック株式会社	大阪市北区	10,000	その他事業	100		当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社ではありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	175(107)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	81(12)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、映画興行、不動産賃貸およびホテル業を主たる事業としており、生産実績は販売実績と同一となるため、その記載を省略しております。

(2) 受注実績

受注高は、販売実績と同一であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)
映画興行事業	512,244
不動産賃貸・販売事業	793,618
ホテル事業	144,622
飲食事業	108,154
その他事業	150,732
合計	1,709,371

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当社グループが当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界経済の急激な減速の影響を受け、国内景気も一層厳しさが強まってまいりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは「経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤を実現する」という長期ビジョンの達成に向け、収益基盤の強化と今後の経営戦略に則した最適な事業ポートフォリオの構築を推進し、バランスのとれた事業拡大に取り組んでまいりました。

その一環として、本年2月には東京都所在の賃貸事業用土地建物を2棟取得いたしました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は1,709,371千円、営業利益は97,264千円、経常利益は56,973千円、四半期純利益は21,491千円となりました。

経営成績を事業別セグメントでみると次のとおりであります。

(映画興行事業)

映画興行事業におきましては、邦画作品では「20世紀少年 第2章」「クローズZERO」、洋画作品では「マンマ・ミーア!」「レッドクリフPart」などの話題作を上映いたしました。また昨年11月にオープンした「TOHOシネマズ西宮OS」が順調に稼動した結果、売上高は512,244千円となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸・販売事業におきましては、本年3月に「梅田楽天地ビル」等でテナントの退店がありました。2月に取得したオフィスビル「内神田OSビル」ならびに「丸石新橋ビル」が収益に寄与した結果、売上高は793,618千円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、景気後退の影響による客室販売競争の激化と客室単価の下落で、引き続き厳しい状況下にありますが、リニューアルした客室での宿泊プラン「コンフォート・シングル」の販売を開始するなど、客室販売の増加に努めました。またインターネット販売に重点を置いた積極的な営業を展開した結果、売上高は144,622千円となりました。

(飲食事業)

飲食事業におきましては、業界全体が低価格傾向にある厳しい状況のなか、食の安全・安心を徹底しつつ、販売価格を抑え、販売促進企画などの営業努力を重ねた結果、売上高は108,154千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設の経営環境の悪化による影響と、「梅田楽天地ビル」内の店舗整理を行った結果、売上高は150,732千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して、総資産は3,257,818千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少394,091千円となりましたが、たな卸資産の増加406,595千円および有形固定資産の増加3,203,108千円によるものであります。

負債につきましては、3,281,023千円の増加となりました。これは主に短期・長期借入金の増加3,291,668千円によるものであります。

純資産につきましては、23,204千円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少18,181千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は513,097千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は235,406千円となりました。これは、主として減価償却費220,195千円、たな卸資産の増加額406,595千円、法人税等の支払額160,228千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,409,591千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出3,429,648千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は3,250,905千円となりました。これは、主として長期借入れによる収入4,080,000千円、長期借入金の返済による支出800,332千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、自己資金、金融機関からの借入であります。資金需要は、主に本年2月に取得したオフィスビル「内神田OSビル」ならびに「丸石新橋ビル」の取得、運転資金、借入金の返済および利息の支払い並びに配当金および法人税の支払い等であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	内神田OSビル (東京都千代田区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸 ビル	402,775	1,844,716 (353.15)	23,135	2,270,627	
提出会社	丸石新橋ビル (東京都港区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸 ビル	227,560	810,128 (199.19)		1,037,688	

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日		16,000		800,000		66,506

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,490,000	15,490	
単元未満株式	普通株式 378,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,490	

(注) 単元未満株式数には、自己株式900株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	132,000		132,000	0.83
計		132,000		132,000	0.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月
最高(円)	470	480	491
最低(円)	441	440	465

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部の実績によります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,097	907,189
売掛金	272,840	212,785
たな卸資産	¹ 1,715,230	¹ 1,308,635
前払費用	129,149	84,369
繰延税金資産	78,224	98,446
その他	100,663	112,432
貸倒引当金	5,331	5,362
流動資産合計	2,803,873	2,718,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,006,386	21,388,311
減価償却累計額	10,609,390	10,440,910
建物及び構築物(純額)	² 11,396,996	² 10,947,401
機械装置及び運搬具	287,179	265,844
減価償却累計額	123,135	119,619
機械装置及び運搬具(純額)	164,044	146,224
工具、器具及び備品	716,729	799,756
減価償却累計額	481,518	554,166
工具、器具及び備品(純額)	235,210	245,590
土地	² 15,123,018	² 12,376,945
有形固定資産合計	26,919,269	23,716,161
無形固定資産		
ソフトウェア	150,585	154,958
その他	12,988	13,969
無形固定資産合計	163,573	168,927
投資その他の資産		
投資有価証券	² 348,066	² 367,623
長期貸付金	14,233	15,819
長期前払費用	214,511	220,195
差入保証金	509,954	509,954
建設協力金	385,789	383,911
繰延税金資産	4,061	4,426
その他	1,799	1,799
貸倒引当金	7,909	7,909
投資その他の資産合計	1,470,505	1,495,819
固定資産合計	28,553,349	25,380,909
資産合計	31,357,223	28,099,404

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,793	161,230
短期借入金	2,903,861	2,407,888
未払金	108,528	171,634
未払法人税等	18,118	171,832
未払消費税等	8,869	12,592
未払費用	217,858	236,492
賞与引当金	90,476	38,939
関係会社事業損失引当金	10,391	36,174
その他	883,822	247,178
流動負債合計	4,455,719	3,483,964
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	11,439,590	8,643,895
長期預り保証金	2,389,697	2,861,628
繰延税金負債	1,602,311	1,611,933
再評価に係る繰延税金負債	2,760,937	2,760,937
退職給付引当金	357,981	362,856
固定負債合計	19,550,518	17,241,250
負債合計	24,006,238	20,725,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,648	66,648
利益剰余金	3,485,630	3,503,811
自己株式	85,702	84,614
株主資本合計	4,266,576	4,285,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,941	53,875
土地再評価差額金	3,034,467	3,034,467
評価・換算差額等合計	3,084,408	3,088,343
純資産合計	7,350,984	7,374,189
負債純資産合計	31,357,223	28,099,404

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	1,709,371
売上原価	1,358,226
売上総利益	351,144
一般管理費	253,879
営業利益	97,264
営業外収益	
受取利息	2,250
受取配当金	10,743
その他	1,249
営業外収益合計	14,243
営業外費用	
支払利息	53,754
その他	779
営業外費用合計	54,534
経常利益	56,973
特別損失	
固定資産除却損	4,925
特別損失合計	4,925
税金等調整前四半期純利益	52,048
法人税、住民税及び事業税	16,801
法人税等調整額	13,755
法人税等合計	30,556
四半期純利益	21,491

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	52,048
減価償却費	220,195
貸倒引当金の増減額（は減少）	31
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	25,782
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,874
受取利息及び受取配当金	12,994
支払利息	53,754
有形固定資産除却損	4,717
売上債権の増減額（は増加）	60,054
たな卸資産の増減額（は増加）	406,595
長期前払費用の増減額（は増加）	2,012
仕入債務の増減額（は減少）	52,562
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	95,018
未払消費税等の増減額（は減少）	3,723
預り金の増減額（は減少）	624,844
預り保証金の増減額（は減少）	471,930
その他	37,088
小計	33,779
利息及び配当金の受取額	11,116
利息の支払額	52,514
法人税等の支払額	160,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,429,648
有形固定資産の売却による収入	17,010
無形固定資産の取得による支出	8,539
その他	11,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,409,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	88,000
長期借入れによる収入	4,080,000
長期借入金の返済による支出	800,332
自己株式の取得による支出	1,088
配当金の支払額	39,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,250,905
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	394,091
現金及び現金同等物の期首残高	907,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	513,097

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間

(自平成21年2月1日

至平成21年4月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

従来、販売用不動産については、個別法による原価法、商品・貯蔵品については、先入先出法による原価法により評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用したほうがより利用実態に適合しているものと判断したため、耐用年数を変更しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)																																												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,698,129千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">16,033千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715,230千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,481,729千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,996,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,478,326千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,561,290千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,182,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,743,680千円</td> </tr> </table> <p>(内、登記留保に係る債務が2,411,680千円あります。)</p> <p>上記以外に投資有価証券26,313千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。</p>	販売用不動産	1,698,129千円	商品	16,033千円	貯蔵品	1,067千円	計	1,715,230千円	建物	2,481,729千円	土地	8,996,597千円	計	11,478,326千円	社債に係る銀行保証	1,000,000千円	短期借入金	1,561,290千円	長期借入金	4,182,390千円	計	6,743,680千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,285,156千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">16,982千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,635千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,456,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,178,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,635,235千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,319,210千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485,170千円</td> </tr> </table> <p>(内、登記留保に係る債務が2,451,670千円あります。)</p> <p>上記以外に投資有価証券26,709千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。</p>	販売用不動産	1,285,156千円	商品	16,982千円	貯蔵品	6,495千円	計	1,308,635千円	建物	1,456,800千円	土地	4,178,434千円	計	5,635,235千円	社債に係る銀行保証	1,000,000千円	短期借入金	165,960千円	長期借入金	1,319,210千円	計	2,485,170千円
販売用不動産	1,698,129千円																																												
商品	16,033千円																																												
貯蔵品	1,067千円																																												
計	1,715,230千円																																												
建物	2,481,729千円																																												
土地	8,996,597千円																																												
計	11,478,326千円																																												
社債に係る銀行保証	1,000,000千円																																												
短期借入金	1,561,290千円																																												
長期借入金	4,182,390千円																																												
計	6,743,680千円																																												
販売用不動産	1,285,156千円																																												
商品	16,982千円																																												
貯蔵品	6,495千円																																												
計	1,308,635千円																																												
建物	1,456,800千円																																												
土地	4,178,434千円																																												
計	5,635,235千円																																												
社債に係る銀行保証	1,000,000千円																																												
短期借入金	165,960千円																																												
長期借入金	1,319,210千円																																												
計	2,485,170千円																																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)						
<p>一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">113,737千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,201千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,703千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	113,737千円	賞与引当金繰入額	20,201千円	退職給付費用	10,703千円
役員報酬及び給与手当	113,737千円					
賞与引当金繰入額	20,201千円					
退職給付費用	10,703千円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)				
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">513,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,097千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	513,097千円	現金及び現金同等物	513,097千円
現金及び預金勘定	513,097千円			
現金及び現金同等物	513,097千円			

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,900

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	39,673	2.50	平成21年1月31日	平成21年4月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	映画興行 事業 (千円)	不動産賃 貸・販売 事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	512,244	793,618	144,622	108,154	150,732	1,709,371		1,709,371
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		53,735				53,735	(53,735)	
計	512,244	847,353	144,622	108,154	150,732	1,763,106	(53,735)	1,709,371
営業利益又は 営業損失()	6,176	292,458	10,399	10,725	18,138	325,545	(228,280)	97,264

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場、物品販売、その他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

海外売上高がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
463.28円	464.68円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり四半期純利益	1.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	21,491
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	15,868,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 6月12日

オーエス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。